

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第97期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鷲野 襄治
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号

(本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で行なっております。)

【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03(3436)1101(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 西須 祐三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 藤倉化成株式会社本社事務所 (東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル)

(注) 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	千円	36,189,196	36,508,826	41,146,080	45,800,632	50,320,899
経常利益	"	2,797,009	3,132,411	3,621,824	4,339,629	4,887,481
当期純利益	"	1,321,146	1,726,736	2,052,053	2,410,968	2,872,655
純資産額	"	12,543,526	13,899,747	16,125,570	18,350,459	20,249,993
総資産額	"	22,807,823	24,330,644	28,852,922	34,241,670	34,949,986
1株当たり純資産額	円	445.07	493.34	572.21	626.52	690.02
1株当たり当期純利益	"	48.21	59.86	71.01	85.86	102.31
自己資本比率	%	55.0	57.1	55.9	51.4	55.4
自己資本利益率	"	12.1	13.1	13.7	14.3	15.5
株価収益率	倍	16.3	14.4	19.4	14.0	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,365,974	2,150,186	2,391,766	2,948,598	1,582,530
投資活動による キャッシュ・フロー	"	957,186	1,145,753	1,215,359	1,667,581	1,934,535
財務活動による キャッシュ・フロー	"	2,245,989	78,772	225,223	9,964	67,296
現金及び現金同等物の 期末残高	"	1,644,818	2,571,896	3,528,547	4,823,131	4,582,934
従業員数	人	408	426	443	461	510

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第96期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	千円	16,941,245	18,413,401	20,571,979	25,357,473	27,638,486
経常利益	"	2,008,316	2,317,386	2,666,367	3,446,817	3,949,442
当期純利益	"	1,093,920	1,408,190	1,705,496	2,244,373	2,454,840
資本金	"	3,712,886	3,712,886	3,712,886	3,712,886	3,712,886
発行済株式総数	千株	28,116	28,116	28,116	28,116	28,116
純資産額	千円	11,441,946	12,506,199	14,403,616	15,747,596	17,080,338
総資産額	"	17,633,260	18,553,232	22,023,456	25,921,097	25,912,249
1株当たり純資産額	円	406.85	444.80	512.24	560.83	608.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	" "	12.0 (5.0)	14.0 (6.0)	16.0 (7.0)	18.0 (8.0)	20.0 (9.0)
1株当たり当期純利益	"	40.70	49.61	60.02	79.93	87.43
自己資本比率	%	64.9	67.4	65.4	60.8	65.9
自己資本利益率	"	11.1	11.8	12.7	14.9	15.0
株価収益率	倍	19.2	17.3	23.0	15.0	8.9
配当性向	%	29.5	28.2	26.7	22.5	20.6
従業員数	人	287	299	309	325	349

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和13年9月	藤倉工業(株)(現藤倉ゴム工業(株))及び藤倉電線(株)(現(株)フジクラ)の化学部門を分離し、航空機用有機硝子(メタアクリル樹脂)、塗料及び作動油、その他の製造販売を目的として、東京都板橋区に藤倉化学工業(株)を設立
昭和18年9月	片岡塗料(株)を吸収合併して、大島工場を設立 (昭和20年3月同工場閉鎖)
昭和20年10月	商号を藤化成(株)に変更
昭和33年12月	商号を藤倉化成(株)に変更
昭和37年8月	東京証券取引所市場第2部上場
昭和39年11月	岡本化成(株)と資本提携、岡本化成(株)は商号を関西藤倉ペイント(株)に変更
昭和46年1月	栃木県に佐野事業所を新設し、昭和48年12月までに東京都板橋区の工場を移転
昭和46年8月	藤倉化成(株)九州営業所を分社し、九州化成品(株)を設立
昭和48年6月	事業目的に不動産の売買、賃貸借、管理、仲介及び開発を追加
昭和48年9月	藤光樹脂(株)と資本提携
昭和49年11月	愛知県東海市に名古屋営業所、調色工場を新設
昭和54年3月	本社事務所として、管理部門及び東京営業所を東京都港区に移転集約
昭和57年7月	事業目的に電子、電気機械器具部品の製造及び販売を追加
昭和59年5月	九州化成品(株)は商号をフジケミカル(株)に変更
昭和60年12月	米国ペンシルベニア州にポリトライボ・インコーポレイテッドを設立
昭和61年7月	関西藤倉ペイント(株)は商号をフジケミ近畿(株)に変更 フジケミ東京(株)を設立
平成2年7月	埼玉県鷲宮町に鷲宮事業所を新設
平成7年6月	佐野事業所第2工場を新設
平成7年7月	シンガポール駐在員事務所を開設
平成8年5月	シンガポール駐在員事務所を改組、フジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッドを現地法人として設立
平成8年6月	埼玉県に開発研究所を新設し、東京都板橋区と栃木県に分散していた研究開発部門を同所に移転集約
平成9年6月	バンコク駐在員事務所を開設
平成11年4月	フジケミ東京(株)、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、藤光樹脂(株)、フジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッドを子会社化(連結子会社)
平成11年6月	ポリトライボ・インコーポレイテッドを子会社化(連結子会社)
平成13年3月	東京証券取引所の市場第1部に指定
平成14年3月	ポリトライボ・インコーポレイテッドを営業終了、清算
平成14年4月	バンコク駐在員事務所を改組、フジクラカセイ(タイランド)カンパニーリミテッドを現地法人として設立
平成14年10月	上海駐在員事務所を開設
平成16年7月	中国天津に藤倉化成塗料(天津)有限公司を現地法人として設立
平成17年7月	中国佛山に藤倉化成(佛山)塗料有限公司を現地法人として設立
平成19年2月	佐野事業所第3工場を新設
平成19年3月	名古屋営業所内に水系塗料工場を新設
平成20年2月	FUJICHEM,INC.を設立
平成20年5月	RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.を買収し、完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社13社、関連会社2社により構成）は、アクリル樹脂派生製品（コーティング、電子材料、化成品、合成樹脂）に関する事業を主として行っています。

また、その他の関係会社として電線ケーブル及び附属品の製造・販売を営む㈱フジクラがあり、同社に対して、当社は電子材料を一部販売しております。

なお、次の4事業は、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) コーティング事業

プラスチック用コーティング材及び建築用コーティング材等であります。

プラスチック用コーティング材...当社が製造・販売する他、㈱中京ペイントサービスにて調色を行っており、当社及びフジケミ近畿㈱にて販売しております。

建築用コーティング材.....当社が製造する他、子会社のフジケミ近畿㈱、フジケミカル㈱が製造しており、子会社フジケミ東京㈱、フジケミ近畿㈱、フジケミカル㈱を通して販売しております。

(2) 電子材料事業

導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等であります。

当社が製造・販売するほか、子会社フジケミ近畿㈱、フジケミカル㈱、フジクラカセイ（シンガポール）プライベートリミテッドを通して販売しております。

(3) 化成品事業

主たる製品はトナー用バインダー樹脂、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベースであります。

トナー用樹脂.....当社が製造・販売しております。

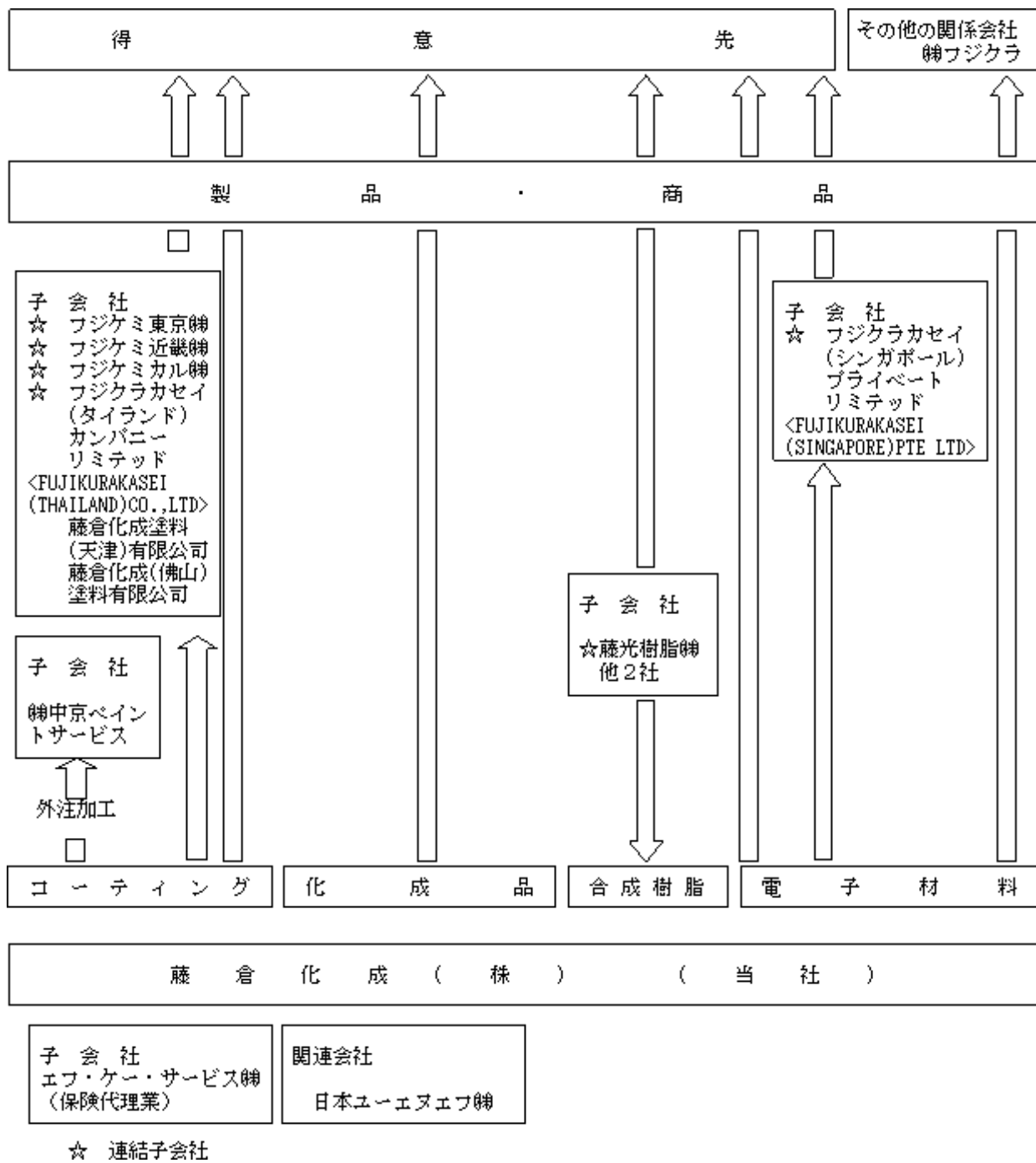
機能性樹脂ベース...当社が製造・販売しております。

(4) 合成樹脂事業

アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂㈱他2社が販売しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内 容(注)1	議決権の所有割 合又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) フジケミ東京(株) (注)2, 3	東京都中央区	48,000	コーティング	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
フジケミ近畿(株)	大阪市北区	48,000	コーティング	60.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
フジケミカル(株)	福岡市中央区	48,000	コーティング	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
藤光樹脂(株)(注)3	東京都中央区	40,000	合成樹脂	51.00	当社が原材料を購入している。
フジクラカセイ(シンガポール)プライベートルミテッド	シンガポール	(千シンガポールドル) 100	電子材料	100.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
フジクラカセイ(タイランド)カンパニーリミテッド(注)4	タイランド	(千タイバーツ) 30,000	コーティング	64.60	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
(その他の関係会社) (株)フジクラ(注)5	東京都江東区	53,075,808	電線ケーブル及び附属品の製造・販売	被所有 20.13	当社が製品を販売している。役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. フジケミ東京(株)、藤光樹脂(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	フジケミ東京(株)	藤光樹脂(株)
(1) 売上高	6,554,789千円	15,363,044千円
(2) 経常利益	450,241	107,576
(3) 当期純利益	253,781	49,568
(4) 純資産額	1,065,317	1,197,170
(5) 総資産額	2,064,756	5,592,855

4. 当連結会計年度において、フジクラカセイ(タイランド)カンパニーリミテッドが新たに提出会社の連結子会社となりました。

5. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コーティング	275
電子材料	54
化成品	73
合成樹脂	29
全社(共通)	79
合計	510

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べて49名増加いたしました。これは、フジクラカセイ(タイランド)カンパニーリミテッドを当連結会計年度より連結範囲に含めたことにより26名、また事業拡大に伴い23名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
349	38.0	14.2	6,793,056

- (注) 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成20年3月31日現在256名を有する単一組合で、制約を受ける上部団体はありません。労使は労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき協議を行っており、これまで協調的態度的もとに円滑な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における海外経済は、米国のサブプライムローン問題の顕在化により金融不安が広がったものの、中国を中心とした東南アジア地域の経済は引き続き拡大いたしました。国内経済も個人消費は伸び悩みましたが好調な企業収益に支えられて民間設備投資は堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調を続けておりますが、期の後半になって為替、株式市場の混乱などにより、不透明感を強めてきております。

当社グループ（当社及び連結子会社以下同じ）の関連する業界におきましては、自動車産業は国内新車登録台数は微減でしたが、日系自動車メーカーは各地域でシェアを伸ばす等海外販売が好調に推移いたしました。住宅産業につきましては、改正建築基準法の施行により耐震偽装の再発防止のため、建築確認審査が厳しくなった影響もあり大幅に減少いたしました。エレクトロニクス産業につきましては家電、携帯電話分野が好調に推移いたしました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は503億21百万円(前連結会計年度比9.9%増)、営業利益は50億14百万円(同19.1%増)、経常利益は48億87百万円(同12.6%増)、当期純利益は28億73百万円(同19.1%増)となりました。

事業の種類別のセグメントの業績は次のとおりであります。

<コーティング事業>

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）につきましては、自動車産業分野が輸出向けの増加を主体に好調に推移するとともに、携帯電話向けは中国市場で海外携帯電話メーカー向けが大幅な伸びを示しました。

建築用コーティング材につきましては、新築市場向けが新商品の投入により売上げを伸ばし、またリフォーム市場向けは大幅に増加しました。

プラスチック用コーティング材、建築用コーティング材とも原料価格が上昇したものの原料代替や効率化を進めてまいりました。

この結果売上高は215億27百万円（同20.2%増）となり、営業利益は37億74百万円（同33.3%増）となりました。

<電子材料事業>

導電性ペースト材（『ドータイト』）などの電子材料部門におきましては、韓国・中国を中心とした海外での競争は厳しく、銀建値の高騰による売上高の増加を勘案すると売上高は実質減少となりました。

この結果、売上高は90億54百万円（同0.5%増）となり営業利益は7億16百万円（同8.6%減）となりました。

<化成事業>

樹脂ベース（『アクリベース』）などの化成部門におきましては、OA機器分野は、新商品の上市はあったものの海外向けが低調であったことに加えて、主要ユーザーの生産調整が影響し、売上高は減少いたしました。

機能性樹脂ベースにつきましては、ニューレジンビジネス関連の新商品の投入が寄与し売上高は増加いたしました。

利益面では高付加価値製品の拡販、販売価格の一部修正、コストダウン活動などにより利益確保に努めましたが、原料価格の上昇により営業費用が増加いたしました。

この結果、売上高35億97百万円（同1.5%減）となり、営業利益は1億90百万円（同31.2%減）となりました。

<合成樹脂事業>

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、情報関連機器向けなどの液晶部品及び素材販売は主力ユーザーが中国に進出したことにより中国向けの輸出が増加いたしました。

費用面では売上高の伸び以上に為替差損が発生いたしました。

この結果、売上高は161億43百万円（同6.0%増）となり、営業利益は3億35百万円（同4.6%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金という」）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円減少し、45億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は15億83百万円となり、前連結会計年度に比べ13億66百万円減少しました。これは主として前・当連結会計年度末の銀行営業日の関係に伴う連結会計年度末日満期手形の落ち日の影響により、仕入債務が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は19億35百万円となり、前連結会計年度に比べ2億67百万円増加しました。これは主に株式購入に伴い投資有価証券が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は67百万円となりました。これは主として当社連結子会社の資金調達により短期借入金が増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
コーティング(百万円)	14,690	130.8
電子材料(百万円)	6,031	89.5
化成品(百万円)	3,922	107.4
合計(百万円)	24,643	114.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂(百万円)	14,680	100.8
合計(百万円)	14,680	100.8

(3) 受注実績

当社グループは、主として見込生産によっていますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
コーティング(百万円)	21,527	120.2
電子材料(百万円)	9,054	100.5
化成品(百万円)	3,597	98.5
合成樹脂(百万円)	16,143	106.0
合計(百万円)	50,321	109.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
極東貿易(株)	5,333	11.6	6,287	12.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは『高感度なコーティング材の創出を志向し地球と共に生きる』を経営の基本理念としております。

当社グループの事業はエレクトロニクス、自動車、住宅等の分野に関連しておりますが、高品質、高感度そして地球環境に優しい製品を創出することで社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主資本当期純利益率（ROE）、総資産事業利益率（ROA）を経営における重要な指標と位置づけております。なお、下記数値目標はあくまでも経営管理上目指す目標であり、将来の様々な要因によって目標とする数値を達成できない可能性があります。

具体的な目標と数値は次のとおりであります。

- ・株主資本純利益率（ROE）・・・・・・・・ 15%以上
- ・総資産事業利益率（ROA）・・・・・・・・ 15%以上
- ・売上高経常利益率・・・・・・・・・・・・ 10%以上
- ・株主資本比率・・・・・・・・・・・・・・ 60%以上

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは基本方針をベースとし、企業活動を展開してまいります。その基本戦略として次の項目を掲げグループ一丸となって強力に展開しております。

株主重視の経営

1株当たりの利益及びROA・ROEの向上を図ってまいります。

成長分野・強い部門への特化

現在、事業別の重点課題は次のとおりであります。

・コーティング事業

プラスチック用コーティング材

- アジア市場での生産拠点の整備及び市場の拡大
- グローバル市場の展開（日・米・欧ネットワーク化）
- 環境対応型塗料の開発

建築用コーティング材

新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料及び環境配慮型塗装システムの開発

・電子材料事業

新接合分野導電材料の開発及び用途の拡大

・化成品事業

- 体外診断薬、電子部品用ファインポリマー及びエマルジョン系粘・接着剤ポリマーの開発
- 新電荷制御剤の軌道化及び拡大

・合成樹脂事業

アクリル樹脂原材料・加工品の仕入れ・販売及びIT機器市場向け高機能材料の加工販売

利益率重視の経営

当社グループは、経営の基本として『量より質の追求』を行います。

小さな市場でも大きなシェアを獲得し、プライスリーダーを目指し、利益率を重視した経営を行います。

研究開発費

当社グループは、売上高の一定割合を目途に研究開発投資を行っております。

当社グループの製品の需要家は、地球環境保全の点から、省エネルギー型製品、溶剤系製品から水系製品への移行及びリサイクル可能なプラスチック用塗料の開発等を強く要望しております。従って当社グループは、これらの要望に対応するため、一層の努力を払い、着実に新製品の開発の成果を挙げております。

当連結会計年度における研究開発関連費用は17億92百万円であります。

(4) 対処方針

当社は、2008年4月19日（米国イリノイ州現地時間）に、3極グローバルアライアンスとして協力関係にあったRED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.を当社主力事業のコーティング事業の拡大と、コーティング事業をベースとして北米で事業創出し、収益事業を確立することを目的として100%子会社化することを決定いたしました。今後は速やかに新体制を構築し目的に沿った事業展開ができるよう取り組んでまいります。

また、内部統制につきましては、企業倫理の重要性を再認識し、業務執行の透明性、公正性を確保すべく、コーポレートガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）において当社が判断したものであります。

(1) 為替変動のリスク

当社グループの海外売上高比率は、平成18年3月期35.5%、平成19年3月期37.2%、平成20年3月期35.7%と高い比率であり、為替変動の影響を受ける状況にあります。中国・韓国を中心とする東南アジア間の売上高ウエイトが高いため、円建取引で決済いたしております。しかしながら、子会社において外貨建決済の取引が増加してきており、為替の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産のリスク

当社グループでは、当社グループの知的財産権を守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があり、そうした場合、知的財産が保護できなかったり、違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原料仕入れ価格の変動によるリスク

当社グループが生産及び販売している製品の多くは、その主原料として石油化学製品を使用しておりますが、原油価格の大幅な変動が、原材料価格の動向に影響を及ぼす傾向にあるため、国際石油市場の著しい変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制によるリスク

当社グループの製品及び各事業所を規制する法令・規則・行政指導は以下のとおりであります。それぞれについて法的適合を保證するようグループ各社の経営管理を最適状態に置くべく、常にこれらの最新の情報収集に努め、諸施策を講じております。しかしながら、これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは、これらの規制の運用の変化に対処しきれない場合には、費用のみならず、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 化学物質の審査及び製造の規則に関する法律
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 諸外国の化学物質の審査及び登録に関する法規則

(5) カントリーリスク

当社グループは中国・韓国・タイ等海外への事業展開を拡大してきております。このようなグローバル化の進展は、進出国における予期しない法律または規則の変更、災害やテロによる社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の原材料の依存について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料を購入しておりますが、製品の製造において用いるいくつかの原材料については、特定の取引先に依存しているものがあります。当該原材料をリストアップし、メーカーからの直接購入、購買ルートの検討等対策を講じておりますが、当社グループがコントロールできない要因の影響を受け、当社グループの生産に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等のリスク

当社グループは栃木県を主要な生産拠点としております。現在のところ生産拠点及び近隣地域には活断層は発見されておりませんが、建物・製造設備・製品等の資産が自然災害や火災等の事故等によって損失が発生しないよう、OHSAS18001の認証取得を行う等十分対策を講じております。製造設備等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは

<コーティング事業>

- ・自動車、家電製品及び化粧品向容器塗料
- ・建築用塗料

<電子材料事業>

- ・電子部品用導電性ペースト

<化成品事業>

- ・複写機及びプリンター向トナー用材料
- ・粘・接着剤用樹脂

<合成樹脂事業>

- ・情報関連機器向け液晶部品
- ・移動体通信の素材

等を販売しております。

これらの製品の需要家は、地球環境保全の点から、省エネルギー型製品、溶剤系製品から水系製品への移行及びリサイクル可能なプラスチック用塗料の開発等を強く要望しております。従って当社グループは、これらの要望に対応するため、一層の努力を払い、研究開発を伴うコーティング事業、電子材料事業及び化成品事業においては着実に新製品開発の成果を挙げております。

当連結会計年度における研究開発関連費用は17億92百万円であります。

(1) コーティング事業

自動車関連業界では、各自動車関連メーカーの車室内VOCの規制とVOC総排出量抑制の方向から環境対応型塗料(トルエン・キシレン非含有溶剤系塗料、水系塗料)の採用拡大がさらに進行しております。当社では、この動きに対応する自動車向けプラスチック用環境対応型塗料がすでに海外では幅広く採用されていることから、今後本格化する日本国内市場への拡大を推し進めてまいります。その環境対応型塗料、特に水系塗料の開発に3極グローバルアライアンスの力を結集して注力してまいります。

建築関連では、集合住宅及び戸建住宅の新築、リフォームに対応する製品の開発に努力しております。特に高耐久性で環境対応型の当社の特徴を生かした、多彩模様塗料の開発に注力しております。

当事業に係る研究開発費は9億43百万円であります。

(2) 電子材料事業

同業界では、部品の小型化、安価化がますます進む傾向を受けて、当社グループは超小径スルーホール用、高ピッチ回路用ペーストあるいは高機能性接着剤の開発に鋭意努力しております。又、主原料である銀価格の高騰により他安価フィラーの開発、使用量の効率化へも注力しております。

当事業に係る研究開発費は3億90百万円であります。

(3) 化成品事業

トナー用樹脂では関連市場拡大中のプリンター向けトナー用樹脂及び、樹脂系電荷制御材料の開発に鋭意努力しております。また、機能的樹脂関連では、環境対応を基本にし、粘・接着剤分野、IT材料分野向けに高機能樹脂を鋭意開発しております。

当事業に係る研究開発費は4億59百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億8百万円(2.1%)増加し349億50百万円となりました。

流動資産

売上高増加により売上債権が増加したなどの結果、前連結会計年度末対比16億54百万円(8.1%)増加し、219億47百万円となりました。

固定資産

保有株式の時価の下落したことなどにより投資有価証券が9億26百万円減少いたしました。その結果、前連結会計年度末対比9億45百万円(6.8%)減少し、130億3百万円となりました。

流動負債

前連結会計年度末日が金融機関休業日であったことにより仕入債務が減少したなどの結果、前連結会計年度末対比11億47百万円(8.5%)減少し、123億95百万円となりました。

固定負債

退職金支給により退職給付引当金及び役員退職慰労引当金が減少したなどの結果、前連結会計年度末対比45百万円(1.9%)減少し、23億5百万円となりました。

株主資本

当期純利益の増加により、前連結会計年度末対比23億52百万円(14.0%)増加し、191億47百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.4%から55.4%へと4.0ポイントの増加となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より63円50銭増加し、690円2銭となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高はコーティング事業の自動車産業分野・携帯電話分野及び合成樹脂事業の液晶部品・素材の販売で、輸出向けが増加したことにより、前連結会計年度に比べ9.9%増の503億21百万円となりました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ19.1%増の50億14百万円となりました。営業利益が増加した要因は、売上高の増加、コスト低減活動及び生産性の向上による売上原価上昇の抑制、販売費・一般管理費の効率推進によるコストの抑制によるものであります。

営業外損益

営業外収益は前連結会計年度に比べ29.0%増の60百万円となりました。主な要因は佐野第3工場土地取得に対する助成金などであり、

営業外費用は為替差損増加により4億19百万円となりました。為替差損は合成樹脂事業の主体となる子会社藤光樹脂で中国向け輸出が増加したことによるものであります。

経常利益

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ12.6%増の48億87百万円となりました。

特別損失

特別損失は投資有価証券評価損の1億4百万円であり、投資有価証券評価損は期末時価下落によるものであります。

当期純利益

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ19.1%増の28億73百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度より13億66百万円少ない15億83百万円となりました。これは前・当連結会計年度末の銀行営業日の関係に伴う、連結会計年度末日満期手形の落ち日の影響により、仕入債務が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて投資活動の結果使用した資金は19億35百万円となり、前連結会計年度に比べ2億67百万円増加しました。これは主に株式購入に伴い投資有価証券が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて財務活動の結果得られた資金は67百万円となりました。これは主として当社連結子会社の資金調達により短期借入金が増加したことによるものです。

なおキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期	平成20年3月期
株主資本比率 (%)	55.9	54.1	51.4	54.5	55.4
時価ベースの株主資本比率(%)	134.4	100.2	98.4	89.6	62.7
債務償還年数 (年)	0.2	0.3	0.3	2.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	362.1	252.7	286.4	24.7	38.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間期での債務償還年数の計算は営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度中に実施した設備投資額は、総額5億34百万円であり、その主なものは、当社の佐野工場及び名古屋営業内の水系工場の製造設備及び開発研究所の研究設備の新增設であります。

コーティング事業においては、製造設備及び開発設備を中心に3億5百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、名古屋営業所内の水系工場の小容量塗料濾過ユニット設備等の製造設備及び開発設備等であります。

電子材料事業においては、製造設備及び開発設備を中心に57百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、品質・安全向上のための製造設備及び研究施設の整備及び検査機器の充実等であります。

化成事業においては、製造設備及び開発設備を中心に1億44百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、佐野第3工場内のトナー用樹脂関連製造設備等であります。

合成樹脂事業は、子会社である藤光樹脂㈱の備品、車両及び運搬具を中心に27百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積 ²)	その他 (百万円) (注)2	合計 (百万円)	
佐野事業所 (栃木県佐野市)	コーティング、 電子材料、 化成品	塗料その他製造	1,551	1,985	1,606 (78,051.74)	135	5,277	133
本社事務所 (東京都港区)	全社統括業務	本社・塗料その他販売	1	-	- (-)	14	15	56
名古屋営業所 (愛知県東海市)	コーティング	塗料その他販売	312	84	59 (5,788.00)	37	492	19
鷺宮事業所 (埼玉県北葛飾郡 鷺宮町)	コーティング、 電子材料、 化成品	研究開発、調色及び物流業務	732	116	768 (18,144.90)	309	1,925	139
その他	不動産賃貸等	塗料の製造・調色その他 (注)1	44	-	354 (23,312.28)	2	400	2

(注)1. 主として関係会社に貸与しており、土地の主なものは、福岡県遠賀郡遠賀町所在の土地131百万円(13,786²)であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)	
フジケミ近畿株 (大阪市北区)	枚方工場 (大阪府枚方市)	コーティン グ	塗料の製造、 調色	71	16	92 (3,443.96)	2	181	20
フジケミカル株 (福岡市中央区)	遠賀工場 (福岡県遠賀郡)	コーティン グ	塗料の製造、 調色	38	5	109 (6,893.00)	-	152	5
藤光樹脂株 (東京都中央区)	戸田倉庫 (埼玉県戸田市)	合成樹脂	物流倉庫	51	-	48 (601.00)	-	99	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)	
フジクラカセイ (タイランド)カ ンパニーリミテ ッド (タイランド)	本社工場 (タイランド)	コーティン グ	塗料の製造、 調色	117	24	60 (2,500.00)	15	215	23

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、投資効率等を勘案し策定しております。

設備投資計画は原則的には連結各社が個別に策定しておりますが、投資計画策定に当たっては提出会社を中心となり調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 佐野事業所	栃木県 佐野市	コーティング	環境、安全 衛 生及び増産対 策	220	-	自己資金 及び借入金	平成20.4	平成21.3	生産能力 増強
当社 佐野事業所	栃木県 佐野市	コーティング	基盤整備	62	-	自己資金及 び借入金	平成20.4	平成20.7	インフラ 整備
当社 鷺宮 開発研究所	埼玉県 北葛飾郡 鷺宮町	コーティング	研究開発 機器	146	-	自己資金及 び借入金	平成20.4	平成21.3	試作分析評 価能力増強
当社 名古屋 営業所	愛知県 東海市	コーティング	調色対応	13	-	自己資金及 び借入金	平成20.4	平成21.3	調色対応力 増強
当社 名古屋 営業所	愛知県 東海市	コーティング	基盤整備	108	-	自己資金及 び借入金	平成20.4	平成20.8	インフラ 整備

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記は主として当社グループのインフラ整備のための設備であります。
 完成後の増加能力については具体的な策定はしておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,116,878	28,116,878	東京証券取引所 市場第1部	-
計	28,116,878	28,116,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年9月30日 (注)	4,389,714	28,116,878	873,553	3,712,886	869,359	3,400,390

(注) スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使による増加
 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人 (注)2	外国法人等		個人 その他 (注)1		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	34	37	62	87	3	3,484	3,707	-
所有株式数 (単元)	-	86,956	1,813	91,120	45,622	13	55,613	281,137	3,178
所有株式数 の割合 (%)	-	30.93	0.64	32.41	16.23	0.00	19.78	100.00	-

(注) 1. 自己株式37,700株は、「個人その他」に377単元を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
(株)フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	56,516	20.10
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,418	8.32
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	22,616	8.04
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,800	3.12
藤倉ゴム工業(株)	東京都品川区西五反田二丁目11番20号	5,215	1.85
極東貿易(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	4,840	1.72
藤倉航装(株)	東京都品川区荏原二丁目4番46号	4,708	1.67
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,300	1.52
ビー エヌ ピー パリバ セキュリ テイズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリテイズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	23、アベニュー デ ラ ポルテ ニューヴL- 2085 ルクセンブルグ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,300	1.52
クレディエットバンク エスエイ ル クセンブルジョワーズ - シリウス ファンド - ジャパン オパチュニテ イズ サブ ファンド (常任代理人 (株)みずほコーポレート 銀行)	43 ブルバード ロイヤル L - 2955 ルクセンブルグ (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,641	1.29
計	-	138,354	49.21

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,076,000	280,760	-
単元未満株式	普通株式 3,178	-	-
発行済株式総数	28,116,878	-	-
総株主の議決権	-	280,760	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	37,700	-	37,700	0.13
計	-	37,700	-	37,700	0.13

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	116	143,374
当期間における取得自己株式	80	65,520

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	90	113,220	-	-
保有自己株式数	37,700	-	37,700	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

(注) 2. 当期間における保有自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは安定的な配当を基本とし今後の収益予想、財務体質の強化のための内部留保、株主資本配当率等を十分考慮し将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

内部留保金は、経営計画、経営環境に対応すべく、生産体制及び技術開発体制の強化に有効投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当9円）を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は20.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月9日 取締役会決議	252,713	9
平成20年6月27日 定時株主総会決議	308,871	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	874	963	1,550	1,500	1,308
最低(円)	400	676	768	862	609

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,111	1,062	1,001	910	840	798
最低(円)	992	849	892	609	640	653

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		長谷川 嘉昭	昭和13年10月3日生	昭和37年4月 当社入社 昭和55年5月 経理部統括部長 昭和55年8月 管理部統括部長 昭和57年5月 管理部主席部員 昭和58年7月 取締役就任 昭和60年5月 塗料事業本部長 昭和62年7月 常務取締役就任 平成3年6月 専務取締役就任 平成4年6月 代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	47,200
取締役社長 (代表取締役)		鷺野 襄治	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年4月 第一事業本部長 平成5年6月 取締役就任 第一事業本部長 平成7年7月 コーティング事業部長 (株)中京ペイントサービス代表 取締役社長 平成8年4月 コーティング第一事業部長 平成9年7月 コーティング事業部長 平成11年6月 常務取締役就任 鷺宮事業所長 平成16年6月 代表取締役専務就任 平成17年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	23,000
専務取締役	管理本部・監査 室・資材部・国内 関連会社担当	西須 祐三	昭和17年4月17日生	昭和40年4月 当社入社 昭和62年5月 経理部長 平成7年6月 取締役就任 経理部長 平成11年6月 常務取締役就任 平成19年6月 専務取締役就任(現任)	(注)2	15,600
常務取締役	佐野事業所長・ 環境安全部・ 品質保証部 I S O、O H S A S 担当	山下 郷志	昭和22年11月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年7月 電子材料部長 平成7年6月 取締役就任 電子材料事業部長 平成8年5月 フジクラカセイ(シンガポ ール)プライベートリミテッド 代表取締役社長 平成15年6月 常務取締役就任(現任) 平成17年6月 鷺宮事業所長 平成19年6月 佐野事業所長(現任)	(注)2	14,800
常務取締役	鷺宮事業所長・ 技術管理部・メ ディカル材料・ 海外部担当	高橋 茂	昭和21年9月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年4月 第一事業本部コーティング第 一部技術担当部長 平成11年4月 機能材料事業部副事業部長 平成11年6月 取締役就任 機能材料事業部長 平成17年6月 常務取締役就任(現任) 電子材料事業部長 フジクラカセイ(シンガポ ール)プライベートリミテッド 代表取締役社長 平成19年6月 鷺宮事業所長(現任)	(注)2	21,700
取締役	化成品事業部長	上田 彦二	昭和26年8月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年7月 化成品事業部第一技術部長 平成9年7月 化成品事業部副事業部長兼技 術部長 平成13年4月 化成品部長 平成15年6月 取締役就任(現任) 化成品事業部長(現任)	(注)2	5,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	コーティング 事業部長	加藤 大輔	昭和29年5月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 コーティング事業部営業部長 平成17年6月 取締役就任(現任) コーティング事業部長(現任) ㈱中京ペイントサービス代表 取締役社長(現任) 平成19年6月 フジクラカセイ(タイラ ンド)カンパニーリミテッド社 長(現任)	(注)2	3,300
取締役	塗料事業部長	西野 元作	昭和23年7月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 当社コーティング第二事業部 技術部長 平成11年7月 当社塗料事業部副事業部長兼 技術部長 平成17年6月 当社塗料事業部副事業部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 当社塗料事業部長(現任)	(注)2	11,500
取締役	電子材料事業 部長	中村 格	昭和25年9月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年7月 当社電子材料事業部技術部長 平成9年4月 当社電子材料事業部電材生産 部長 平成13年4月 当社電子材料事業部技術部長 平成15年7月 当社電子材料事業部電材生産 部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 電子材料事業部長(現任) フジクラカセイ(シンガポー ル)プライベートリミテッド 代表取締役社長(現任)	(注)2	2,500
取締役		辻川 昭	昭和12年5月23日生	昭和36年4月 藤倉電線㈱(現社名㈱フジクラ)入社 平成元年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社取締役社長 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年4月 ㈱フジクラ取締役会長 平成19年4月 同社取締役相談役 平成19年6月 同社相談役	(注)2	-
常勤監査役		横江 貞夫	昭和11年1月5日生	昭和34年4月 当社入社 昭和56年5月 佐野事業所長 平成5年1月 企画部主席部員 平成7年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	15,300
監査役		及川 達	昭和20年9月19日生	昭和43年4月 藤倉ゴム工業㈱入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成12年4月 同社専務取締役就任 平成14年4月 同社取締役社長就任 平成14年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年4月 藤倉ゴム工業㈱取締役相談役 (現任)	(注)4	5,000
監査役		渡辺 孝	昭和23年8月13日生	昭和48年9月 監査法人千代田事務所入所 昭和58年8月 公認会計士登録 昭和59年10月 渡辺孝公認会計士事務所所長 (現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		田中 治	昭和27年8月12日生	昭和55年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1,600
計						169,000

(注) 1. 取締役辻川昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、また、監査役及川達、渡辺孝及び田中治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の1つとして捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化、経営監視機能の充実する為の各種施策に取り組んでおります。

また、「内部統制システム構築に係る基本方針」基本方針に則り、企業価値の向上に向け効率性と統制バランスを取りつつ、当社に相応しい内部統制構築を目指してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

会社の機関の内容

当社は会社の機関として、会社法に規定する取締役会及び監査役会制度を採用しております。

1) 取締役会

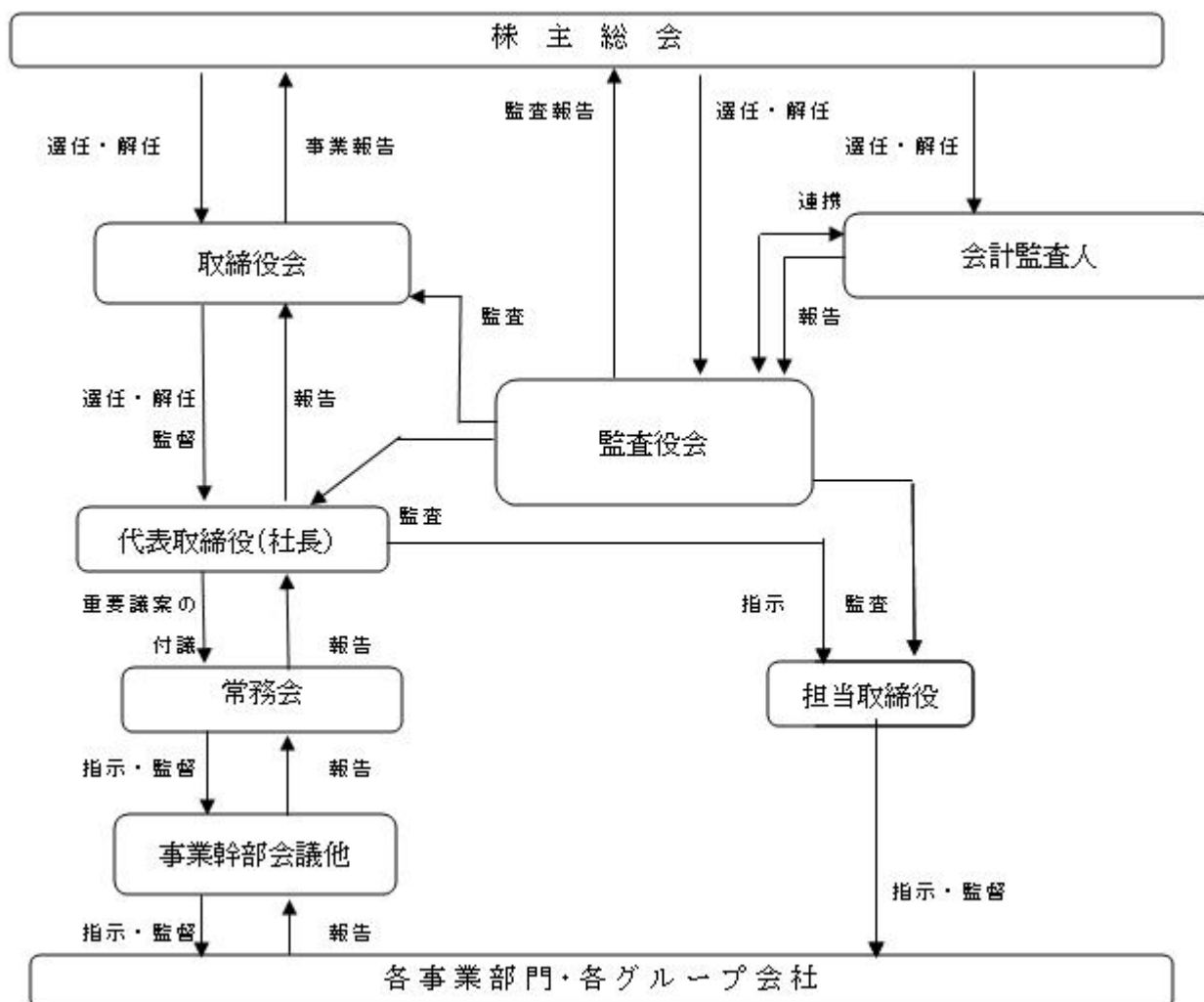
取締役会は9名の取締役と1名の社外取締役で構成されております。意思決定機関である取締役会及び常務会は、会社全体の経営課題について討議、審議、決定しております。また、取締役及び各部門長で構成される事業幹部会議が毎月定期的開催され、事業運営の効果的な展開を推進しております。

2) 監査役・監査役会

当社は会社法に基づき、監査役及び監査役によって構成される監査役会を設置しております。

監査役会は平成20年3月末現在、4名で構成されております。監査役4名のうち3名が、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、会社の機関として、平成18年5月17日開催の取締役会にて「内部統制システム構築に係る基本方針」として、会社法第362条第5項に基づく当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制整備」に関して決議を行い、その基本方針に則り企業価値の向上に向け、効率性と統制のバランスを取りつつ、強固な内部統制システムを目指し整備を進めております。

監査役監査の状況

各監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は常務会にも出席しており、コーポレートガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと、業務・会計の両面から経営の監査を行うことを目的として、監査計画に基づき定期的な監査を各業務部門及び管理部にて実施しており、その結果、監査役会で検討を行った後、取締役会をはじめ本社管理部に情報提供され、経営改善につなげております。

また、監査役は会計監査人である新日本監査法人と定期的に会合を持ち、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況について情報を共有しております。さらに監査役は会計監査人と相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

会計監査の状況

会計監査人は新日本監査法人です。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
佐藤元宏	新日本監査法人	2年
薬袋政彦	新日本監査法人	5年

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士8名、会計士補3名、その他16名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の辻川昭氏は㈱フジクラの相談役であり、当社と同社はお互いに出資しあうとともに、当社の製品を研究開発材料として購入しております。

社外監査役は当社に出資しております。所有株式数は及川達氏5,000株、渡辺孝氏2,000株、田中治氏1,600株であります。また、社外監査役のうち及川達氏は藤倉ゴム工業㈱の取締役相談役であり、当社と同社はお互いに出資しあうとともに、当社の製品を研究開発材料として購入しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、体制に係る規定を制定し、取締役・使用人が法令及び定款に遵守した行動をとるための行動規範を定めております。

その徹底を図るためコンプライアンス委員会を設け、会社とのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する準備をしております。

内部監査は従来行っておりませんでした。内部監査室を設立し、コンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監視するよう準備しております。

これらの活動は定期的に取り締り役及び監査役会に報告するよう計画しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規定に基づき、文書等の保存を行っております。

情報管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応しております。

損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、環境・安全リスクについては環境安全全部が取得している環境安全衛生マネジメントシステムに基づき運営を行っております。

品質管理リスクにつきましても品質保証部が、取得している品質マネジメントシステムに基づき運営を行っております。

経理面においては、各部門長による自律的な管理を基本としつつ、経理部が計数的管理を行っております。

当社は、平時においてはリスク管理全体を統括する組織としてコンプライアンス委員会を設け、有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたります。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を、原則として毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務執行状況の監督を行っております。

取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤取締役が出席する常務会を毎月1回、必要に応じ臨時開催し、職務執行に関する基本的事項に係る意思決定を機動的に行っております。

業務の運営については将来の事業環境を検討し、3年をサイクルとする中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的目標を設定しております。

会長・社長以下取締役及び経営幹部をメンバーとする事業幹部会議を1回開催し、各年度の進捗状況及び対処すべき課題につき検討を行っております。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに内部監査室がグループ全体のコンプライアンスを統括する体制を準備しております。

また、グループ共通の「藤倉化成グループ」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体とする準備をしております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の報酬

取締役の報酬は、取締役会で一定の基準に基づいて審議され、株主総会で決定された範囲で決定されております。

監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で定められた報酬等総額の範囲で決定され、監査役の協議によって定められております。

区 分	支給人員	支給金額(百万円)
取 締 役	9	194
社 外 取 締 役	1	3
監 査 役	4	23
合 計	14	220

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、24百万円であり、第2条第1項に規定する業務以外の報酬は、19百万円であります。

(5) 取締役及び監査役の数

当社は定款により、取締役の員数は10名以内、また監査役の員数は4名以内と定めております。

(6) 取締役の選任及び解任

当社は定款により、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するために、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができるよう定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、株主総会の特別決議要件を、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第96期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第97期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第96期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表についてはみずず監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第97期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずず監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			4,863,293		4,873,467
2.受取手形及び売掛金	6		10,724,632		12,269,023
3.たな卸資産			3,876,557		4,074,507
4.繰延税金資産			422,207		397,868
5.その他			548,442		452,417
貸倒引当金			141,842		120,452
流動資産合計			20,293,289	59.3	21,946,830
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	5	5,715,178		5,919,188	
減価償却累計額		2,672,138	3,043,040	2,957,574	2,961,614
(2)機械装置及び運搬具		7,140,038		7,424,528	
減価償却累計額		4,807,847	2,332,191	5,179,505	2,245,023
(3)工具器具備品		2,308,949		2,483,809	
減価償却累計額		1,698,268	610,681	1,942,903	540,906
(4)土地	5		3,145,092		3,227,683
(5)建設仮勘定			220,125		53,011
有形固定資産合計			9,351,129	27.3	9,028,237
2.無形固定資産			72,587	0.2	111,285
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		2,675,300		1,748,894
(2)長期貸付金			206,370		95,808
(3)繰延税金資産			311,799		708,581
(4)その他	1		1,345,197		1,323,362
貸倒引当金			14,001		13,011
投資その他の資産合計			4,524,665	13.2	3,863,634
固定資産合計			13,948,381	40.7	13,003,156
資産合計			34,241,670	100	34,949,986

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	6	8,892,700		7,948,072	
2. 短期借入金	5	1,000,000		1,600,000	
3. 未払法人税等		1,059,016		1,047,494	
4. 未払費用		349,781		419,865	
5. 賞与引当金		469,301		485,359	
6. 取締役賞与引当金		72,600		-	
7. その他	6	1,697,835		893,883	
流動負債合計		13,541,233	39.5	12,394,673	35.5
固定負債					
1. 退職給付引当金		1,635,812		1,622,789	
2. 役員退職慰労引当金		674,867		-	
3. 長期未払金		-		640,266	
4. その他		39,299		42,265	
固定負債合計		2,349,978	6.9	2,305,320	6.6
負債合計		15,891,211	46.4	14,699,993	42.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,712,887	10.8	3,712,887	10.6
2. 資本剰余金		3,400,909	9.9	3,400,965	9.7
3. 利益剰余金		9,705,221	28.5	12,057,596	34.6
4. 自己株式		24,600	0.1	24,684	0.1
株主資本合計		16,794,417	49.1	19,146,764	54.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		789,412	2.3	201,552	0.6
2. 為替換算調整勘定		8,358	0	27,005	0.1
評価・換算差額等合計		797,770	2.3	228,557	0.7
少数株主持分		758,272	2.2	874,672	2.4
純資産合計		18,350,459	53.6	20,249,993	57.9
負債純資産合計		34,241,670	100	34,949,986	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1 2		45,800,632	100.0		50,320,899	100.0	
売上原価			34,137,110	74.5		37,254,775	74.0	
売上総利益			11,663,522	25.5		13,066,124	26.0	
販売費及び一般管理費			7,454,114	16.3		8,052,407	16.0	
営業利益			4,209,408	9.2		5,013,717	10.0	
営業外収益								
1.受取利息			15,601			16,631		
2.受取配当金			56,374			71,856		
3.負ののれん償却額			-			4,210		
4.賃貸料収入			65,763			66,394		
5.為替差益			14,567			-		
6.保険解約益			38,227			53,479		
7.助成金収入			-			19,865		
8.その他の営業外収益			36,142	226,674	0.5	60,057	292,492	0.6
営業外費用								
1.支払利息			10,294			40,923		
2.為替差損			-			318,325		
3.固定資産税			12,766			12,816		
4.減価償却費			3,721			4,050		
5.支払手数料			25,265			4,011		
6.有形固定資産除却損		17,642			8,153			
7.その他の営業外費用		26,765	96,453	0.2	30,450	418,728	0.9	
経常利益			4,339,629	9.5		4,887,481	9.7	
特別損失								
1.投資有価証券評価損		-			104,470			
2.役員退職慰労引当金繰入額		310,935	310,935	0.7	-	104,470	0.2	
税金等調整前当期純利益			4,028,694	8.8		4,783,011	9.5	
法人税、住民税及び事業税		1,722,630			1,770,862			
法人税等調整額		122,600	1,600,030	3.5	44,073	1,814,935	3.6	
少数株主利益(控除)			17,696	0.0		95,421	0.2	
当期純利益			2,410,968	5.3		2,872,655	5.7	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,712,887	3,400,909	7,829,667	23,894	14,919,569
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			477,354		477,354
取締役賞与			58,060		58,060
当期純利益			2,410,968		2,410,968
自己株式の取得				706	706
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,875,554	706	1,874,848
平成19年3月31日 残高（千円）	3,712,887	3,400,909	9,705,221	24,600	16,794,417

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,201,690	4,311	1,206,001	766,570	16,892,140
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-		477,354
取締役賞与			-		58,060
当期純利益			-		2,410,968
自己株式の取得			-		706
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	412,278	4,047	408,231	8,298	416,529
連結会計年度中の変動額合計（千円）	412,278	4,047	408,231	8,298	1,458,319
平成19年3月31日 残高（千円）	789,412	8,358	797,770	758,272	18,350,459

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,712,887	3,400,909	9,705,221	24,600	16,794,417
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			533,505		533,505
当期純利益			2,872,655		2,872,655
連結子会社増加に伴う増加			13,225		13,225
自己株式の取得				143	143
自己株式の処分		56		59	115
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	56	2,352,375	84	2,352,347
平成20年3月31日 残高（千円）	3,712,887	3,400,965	12,057,596	24,684	19,146,764

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	789,412	8,358	797,770	758,272	18,350,459
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-		533,505
当期純利益			-		2,872,655

連結子会社増加に伴う増加			-		13,225
自己株式の取得			-		143
自己株式の処分			-		115
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	587,860	18,647	569,213	116,400	452,813
連結会計年度中の変動額合計（千円）	587,860	18,647	569,213	116,400	1,899,534
平成20年3月31日 残高（千円）	201,552	27,005	228,557	874,672	20,249,993

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		4,028,694	4,783,011
減価償却費		793,409	1,014,088
負ののれん償却額		-	4,210
退職給付引当金の減少額		2,710	13,023
役員退職慰労引当金の増 減額		364,179	674,867
賞与引当金の増加額		15,643	16,058
役員賞与引当金の増減額		72,600	72,600
貸倒引当金の減少額		2,711	22,380
受取利息及び受取配当金		71,975	88,487
支払利息		10,294	40,923
為替差損益		376	1,754
保険解約益		38,227	53,479
有形固定資産除却損		17,642	8,153
営業保証金の増減額		38,273	2,978
売上債権の増加額		1,288,942	1,577,694
たな卸資産の増加額		1,552,259	101,028
投資有価証券評価損		-	104,470
その他流動資産の増減額		195,955	81,913
仕入債務の増減額		2,078,766	944,628
未払費用の増加額		41,812	48,165
長期未払金の増加額		-	638,322
その他流動負債の増加額		292,924	120,064
未払消費税等の増減額		691	14,769
役員賞与の支払額		58,060	-
少数株主に負担させた役 員賞与の支払額		24,940	-
その他		7,892	9,788
小計		4,432,952	3,332,060
利息及び配当金の受取額		71,975	88,463
利息の支払額		10,294	40,923
法人税等の支払額		1,546,035	1,797,070
営業活動によるキャッシュ ・フロー		2,948,598	1,582,530

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		40,162	190,533
定期預金の払戻による収入		10,156	40,162
非連結子会社出資金の取得による支出		22,829	-
非連結子会社株式の取得による支出		50,156	-
投資有価証券の取得による支出		109,317	257,943
投資有価証券の売却による収入		26,275	-
有形固定資産の取得による支出		1,403,207	1,461,530
有形固定資産の売却による収入		3,272	-
無形固定資産の取得による支出		18,886	70,483
その他投資の取得による支出		63,819	109,153
その他投資の減少による収入		58,911	82,304
貸付による支出		87,204	4,983
貸付金の回収による収入		29,385	37,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,667,581	1,934,535
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		500,000	600,000
自己株式の取得による支出		706	143
自己株式の売却による収入		-	115
親会社による配当金の支払額		477,354	533,505
少数株主への株式の発行による収入		-	13,349
少数株主への配当金の支払額		11,976	12,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,964	67,296
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,603	3,080
現金及び現金同等物の増減額		1,294,584	287,790
現金及び現金同等物の期首残高		3,528,547	4,823,131
連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の増減額		-	47,593
現金及び現金同等物の期末残高		4,823,131	4,582,934

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 フジケミ東京(株) フジケミ近畿(株) フジケミカル(株) 藤光樹脂(株) フジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッド</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)中京ペイントサービス エフ・ケー・サービス(株) フジクラカセイ(タイランド)カンパニーリミテッド 藤倉化成塗料(天津)有限公司 藤倉化成(佛山)塗料有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 フジケミ東京(株) フジケミ近畿(株) フジケミカル(株) 藤光樹脂(株) フジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッド フジクラカセイ(タイランド)カンパニーリミテッド なお、フジクラカセイ(タイランド)カンパニーリミテッドについては重要性が増したため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)中京ペイントサービス エフ・ケー・サービス(株) 藤倉化成塗料(天津)有限公司 藤倉化成(佛山)塗料有限公司 上海藤光塑料有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)中京ペイントサービス エフ・ケー・サービス(株) 日本ユーエヌエフ(株) フジクラカセイ(タイランド)カンパニーリミテッド 藤倉化成塗料(天津)有限公司 藤倉化成(佛山)塗料有限公司 (持分法の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)中京ペイントサービス エフ・ケー・サービス(株) 日本ユーエヌエフ(株) 藤倉化成塗料(天津)有限公司 藤倉化成(佛山)塗料有限公司 上海藤光塑料有限公司 (持分法の範囲から除いた理由) 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちフジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッドの決算日は、平成18年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちフジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッド及びフジクラカセイ(タイランド)カンパニーリミテッドの決算日は、平成19年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>												
4. 会計処理基準に関する事項														
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同 左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同 左</p>												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産</p> <p> 製品・仕掛品・原材料</p> <p> 当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p> 当社及び連結子会社は、有形固定資産のうち、機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～9年	工具器具備品	3～6年	<p>ロ デリバティブ</p> <p> 当社及び連結子会社は、時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p> 製品・仕掛品・原材料</p> <p> 同 左</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産のうち、機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p> 在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～9年	工具器具備品	3～6年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	4～9年													
工具器具備品	3～6年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	4～9年													
工具器具備品	3～6年													

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 取締役賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、取締役賞与の支払いに備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15,306千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42,096千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>□ 賞与引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ72,600千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>二 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結決算年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同委員会報告を適用しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額17,798千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額310,935千円については、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ17,798千円減少し、税金等調整前当期純利益は328,733千円減少しております。</p>	<p>二 退職給付引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、同委員会報告は平成19年4月13日に公表されたため、当中間連結会計期間は、従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,899千円、税金等調整前中間純利益は319,834千円多く計上されております。	同 左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	当社ではのれん及び負ののれんの発生金額は僅少であったため発生連結会計年度に全額償却してはりましたが、当連結会計年度においてのれん及び負ののれんは発生してはおりません。	当社ではのれん及び負ののれんの発生金額は僅少であったため発生連結会計年度に全額償却してはおります。当連結会計年度においては負ののれんを全額償却してはおります。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,592,187千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(取締役賞与引当金)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、取締役賞与の支出に備えて、連結会計年度における支給見込額の連結会計期間負担額を計上していましたが、役員報酬体系の見直しに伴い、平成19年6月28日の定時株主総会決議により、取締役賞与制度を廃止することを決定しました。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び国内連結子会社は従来、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員報酬体系の見直しに伴い、平成19年6月28日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。これにより、役員の退職時に役員に対し、役員退職慰労金制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することが決議されました。</p> <p>これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額640,266千円を固定負債の「長期末払金」として計上しております。</p>

注記事項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">112,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">125,629</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書高 1,100,158千円</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、以下の保証債務を行っております。 東北藤光(株) 80,000千円</p> <p>4. コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">405,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">338,967</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">49,052</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	112,732千円	その他の投資(出資金)	125,629	貸出コミットメント総額	2,000,000 千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	受取手形	405,976千円	支払手形	338,967	その他(設備支払手形)	49,052	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">60,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">125,629</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書高 956,677千円</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、以下の保証債務を行っております。 東北藤光(株) 80,000千円</p> <p>4. コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table> <p>5. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,649</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,783</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	投資有価証券(株式)	60,238千円	その他の投資(出資金)	125,629	貸出コミットメント総額	2,000,000 千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	建物及び構築物	47,134千円	土地	47,649	計	94,783	短期借入金	1,600,000千円
投資有価証券(株式)	112,732千円																																		
その他の投資(出資金)	125,629																																		
貸出コミットメント総額	2,000,000 千円																																		
借入実行残高	-																																		
差引額	2,000,000																																		
受取手形	405,976千円																																		
支払手形	338,967																																		
その他(設備支払手形)	49,052																																		
投資有価証券(株式)	60,238千円																																		
その他の投資(出資金)	125,629																																		
貸出コミットメント総額	2,000,000 千円																																		
借入実行残高	-																																		
差引額	2,000,000																																		
建物及び構築物	47,134千円																																		
土地	47,649																																		
計	94,783																																		
短期借入金	1,600,000千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 荷役運送費 964,040千円 貸倒引当金繰入額 6,149 従業員給与手当 1,261,554 賞与引当金繰入額 220,454 取締役賞与引当金繰入額 72,600 退職給付費用 85,059 役員退職慰労引当金繰入額 53,245 研究開発費 1,732,797 減価償却費 96,235 2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,732,797千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 荷役運送費 998,359千円 貸倒引当金繰入額 2,154 従業員給与手当 1,318,462 賞与引当金繰入額 224,922 退職給付費用 92,089 役員退職慰労引当金繰入額 9,792 研究開発費 1,791,855 減価償却費 169,035 2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,791,855千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,117	-	-	28,117
合計	28,117	-	-	28,117
自己株式				
普通株式	37	1	-	38
合計	37	1	-	38

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	252,720	9	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	224,634	8	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	280,792	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	28,117	-	-	28,117
合計	28,117	-	-	28,117
自己株式				
普通株式	38	0	0	38
合計	38	0	0	38

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	280,792	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	252,713	9	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	308,871	利益剰余金	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,863,293 千円	現金及び預金勘定 4,873,467 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,162	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 290,533
現金及び現金同等物 4,823,131	現金及び現金同等物 4,582,934

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	33,313	11,901	21,412	機械装置及び運搬具	33,313	17,695	15,618
工具器具備品	245,733	131,401	114,332	工具器具備品	245,212	160,269	84,944
無形固定資産	74,365	36,181	38,184	無形固定資産	74,089	36,231	37,858
合計	353,411	179,483	173,928	合計	352,614	214,195	138,419
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 67,920 千円				1年内 65,903 千円			
1年超 106,008				1年超 72,516			
合計 173,928				合計 138,419			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 73,255 千円				支払リース料 68,176 千円			
減価償却費相当額 73,255				減価償却費相当額 68,176			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 2,998 千円				1年内 7,917 千円			
1年超 4,195				1年超 5,964			
合計 7,193				合計 13,881			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	838,456	2,249,247	1,410,791	755,254	1,211,911	456,657
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	小計	838,456	2,249,247	1,410,791	755,254	1,211,911	456,657
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	181,428	137,922	43,506	413,164	301,346	111,818
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	小計	181,428	137,922	43,506	413,164	301,346	111,818
合計		1,019,884	2,387,169	1,367,285	1,168,418	1,513,257	344,839

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
26,275	6,803	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	175,399	175,399

(デリバティブ取引関係)

1. 取引に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当グループの国内においてはデリバティブ取引を利用していませんが、海外子会社であるフジクラカセイシンガポールにおいて、外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で外貨建買掛金について実需原則に基づき為替予約を行っております。</p> <p>(1) 取引の内容及び目的 当社グループは、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取扱方針 為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引によるリスク管理体制 為替取引の運用はフジクラカセイシンガポール取締役の権限により実行されております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>当グループのうち当社においては為替予約取引を利用しています。また、海外子会社であるフジクラカセイシンガポールにおいては、外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で外貨建買掛金について実需原則に基づき為替予約を行っております。</p> <p>(1) 取引の内容及び目的 当社は、将来の外貨建て貸付及び投資のための為替変動によるキャッシュ・フローを固定する手段として為替予約取引を行っております。また、フジクラカセイシンガポールでは通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取扱方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引によるリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行・管理については取締役会決議で承認された取引権限及び取引限度額等に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、フジクラカセイシンガポールは為替取引の運用にあたって、取締役の権限により実行されております。</p> <p>(5) その他 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約 取引 売建 米ドル	70,666	-	71,472	806	154,512	-	156,800	2,288
	買建 米ドル	-	-	-	-	984,828	-	1,002,249	17,420

前連結会計年度

（注）時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度

（注）時価の算定方法

同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度、確定拠出型の制度として中小企業退職年金共済制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	47,945,625千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,270,567
差引額	3,675,058

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
5.29%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金6,152,067千円、当年度剰余金1,295,058千円及び未償却過去勤務債務残高3,772,067千円であります。

本制度における過去勤務の償却方法は基本部分特別掛け金3年9ヶ月、加算部分特別掛け金11年9ヶ月、評価損償却特別掛け金12年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金129,513千円を費用処理しております。

2. 退職給付債務に関わる事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,284,999	2,059,081
(2) 年金資産	638,538	442,554
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,646,461	1,616,527
(4) 未認識数理計算上の差異	10,649	6,262
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	1,635,812	1,622,789
(6) 前払年金費用	-	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	1,635,812	1,622,789

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 中小企業退職金共済制度における拠出額は「(2)年金資産」に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用に関わる事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	261,101	282,394
(2) 利息費用	48,779	50,410
(3) 期待運用収益	13,532	14,476
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	22,057	11,255
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	318,405	329,583

(注) 1. 総合設立の厚生年金基金掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関わる事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	3年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,671</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">192,410</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">22,999</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">96,338</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">16,138</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">29,731</td></tr> <tr><td>取締役賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,761</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">5,087</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">660,853</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">279,015</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,649</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">44,061</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">35,556</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,872</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,472,141</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>179,319</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,292,822</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">557,021</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,795</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>558,816</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>734,006</u></td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金	36,671	賞与引当金	192,410	賞与引当金に係る社会保険料	22,999	未払事業税	96,338	たな卸資産未実現利益	16,138	たな卸資産評価損	29,731	取締役賞与引当金	28,761	長期前払費用	5,087	退職給付引当金	660,853	役員退職慰労引当金	279,015	投資有価証券評価損	8,649	会員権評価損	44,061	減損損失	35,556	その他	15,872	繰延税金資産小計	<u>1,472,141</u>	評価性引当額	<u>179,319</u>	繰延税金資産合計	<u>1,292,822</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	557,021	その他	1,795	繰延税金負債合計	<u>558,816</u>	繰延税金資産の純額	<u>734,006</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,571</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">198,941</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">24,647</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">90,787</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">35,206</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">22,248</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,017</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">657,040</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">270,341</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,649</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,698</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">35,556</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,997</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,424,698</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>175,955</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,248,742</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">140,504</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,789</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>142,293</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,106,449</u></td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金	24,571	賞与引当金	198,941	賞与引当金に係る社会保険料	24,647	未払事業税	90,787	たな卸資産未実現利益	35,206	たな卸資産評価損	22,248	長期前払費用	1,017	退職給付引当金	657,040	長期未払金	270,341	投資有価証券評価損	8,649	会員権評価損	40,698	減損損失	35,556	その他	14,997	繰延税金資産小計	<u>1,424,698</u>	評価性引当額	<u>175,955</u>	繰延税金資産合計	<u>1,248,742</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	140,504	その他	1,789	繰延税金負債合計	<u>142,293</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,106,449</u>
繰延税金資産	千円																																																																																										
貸倒引当金	36,671																																																																																										
賞与引当金	192,410																																																																																										
賞与引当金に係る社会保険料	22,999																																																																																										
未払事業税	96,338																																																																																										
たな卸資産未実現利益	16,138																																																																																										
たな卸資産評価損	29,731																																																																																										
取締役賞与引当金	28,761																																																																																										
長期前払費用	5,087																																																																																										
退職給付引当金	660,853																																																																																										
役員退職慰労引当金	279,015																																																																																										
投資有価証券評価損	8,649																																																																																										
会員権評価損	44,061																																																																																										
減損損失	35,556																																																																																										
その他	15,872																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>1,472,141</u>																																																																																										
評価性引当額	<u>179,319</u>																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>1,292,822</u>																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	557,021																																																																																										
その他	1,795																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>558,816</u>																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>734,006</u>																																																																																										
繰延税金資産	千円																																																																																										
貸倒引当金	24,571																																																																																										
賞与引当金	198,941																																																																																										
賞与引当金に係る社会保険料	24,647																																																																																										
未払事業税	90,787																																																																																										
たな卸資産未実現利益	35,206																																																																																										
たな卸資産評価損	22,248																																																																																										
長期前払費用	1,017																																																																																										
退職給付引当金	657,040																																																																																										
長期未払金	270,341																																																																																										
投資有価証券評価損	8,649																																																																																										
会員権評価損	40,698																																																																																										
減損損失	35,556																																																																																										
その他	14,997																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>1,424,698</u>																																																																																										
評価性引当額	<u>175,955</u>																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>1,248,742</u>																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	140,504																																																																																										
その他	1,789																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>142,293</u>																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>1,106,449</u>																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>39.7</u></td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率(調整)	40.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	受取配当金等連結消去に伴う影響額	0.8	試験研究費の税額控除	5.1	その他	3.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.7</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>37.9</u></td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率(調整)	40.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	0.3	試験研究費の税額控除	4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.9</u>																																																																
法定実効税率(調整)	40.7 %																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																										
住民税均等割	0.4																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																										
受取配当金等連結消去に伴う影響額	0.8																																																																																										
試験研究費の税額控除	5.1																																																																																										
その他	3.3																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.7</u>																																																																																										
法定実効税率(調整)	40.7 %																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																										
住民税均等割	0.3																																																																																										
試験研究費の税額控除	4.0																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.9</u>																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	コーティング事業(千円)	電子材料事業(千円)	化成事業(千円)	合成樹脂事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,908,581	9,010,171	3,652,980	15,228,900	45,800,632	-	45,800,632
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,945	2,026	550	250,271	271,792	(271,792)	-
計	17,927,526	9,012,197	3,653,530	15,479,171	46,072,424	(271,792)	45,800,632
営業費用	15,097,522	8,228,325	3,377,774	15,159,302	41,862,923	(271,699)	41,591,224
営業利益	2,830,004	783,872	275,756	319,869	4,209,501	(93)	4,209,408
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	13,070,615	6,205,741	4,557,871	5,890,273	29,724,500	4,517,170	34,241,670
減価償却費	386,123	91,250	287,874	28,162	793,409	-	793,409
資本的支出	952,650	222,353	737,455	19,931	1,932,389	-	1,932,389

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	コーティング事業(千円)	電子材料事業(千円)	化成事業(千円)	合成樹脂事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,526,840	9,054,157	3,597,369	16,142,533	50,320,899	-	50,320,899
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,925	219	366	215,413	221,923	(221,923)	-
計	21,532,765	9,054,376	3,597,735	16,357,946	50,542,822	(221,923)	50,320,899
営業費用	17,759,169	8,338,272	3,408,151	16,023,247	45,528,839	(221,657)	45,307,182
営業利益	3,773,596	716,104	189,584	334,699	5,013,983	(266)	5,013,717
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	14,852,600	6,245,268	4,483,508	5,981,929	31,563,305	3,386,681	34,949,986
減価償却費	506,329	113,629	360,812	33,318	1,014,088	-	1,014,088
資本的支出	305,197	57,040	144,104	27,375	533,716	-	533,716

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループは事業区分を、内部管理上採用している区分をベースに製品の系列及び市場の類似性を考慮して4つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コーティング事業	プラスチック用コーティング材及び建築コーティング材等
電子材料事業	導電性樹脂塗料及び接着剤等
化成事業	トナー用バインダー樹脂、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂
合成樹脂事業	アクリル樹脂の原材料・加工品の仕入れ・販売

3. 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	4,556,776	3,458,715	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

取締役賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ハの記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、コーティング事業が24,374千円、電子材料事業が7,997千円、化成品事業が3,593千円、合成樹脂事業が36,636千円増加、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

役員退職慰労引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ホの記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、コーティング事業が10,674千円、電子材料事業が444千円、化成品事業が25千円、合成樹脂事業が6,655千円増加、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イの記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法の変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、コーティング事業が6,324千円、電子材料事業が3,570千円、化成品事業が3,435千円、合成樹脂事業が1,977千円増加、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イの記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、コーティング事業が16,042千円、電子材料事業が8,118千円、化成品事業が17,889千円、合成樹脂事業が47千円増加、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
(1) 海外売上高(千円)	16,555,306	472,146	17,027,452
(2) 連結売上高(千円)	-	-	45,800,632
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.1	1.0	37.2

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他	計
(1) 海外売上高(千円)	17,466,379	479,673	17,946,052
(2) 連結売上高(千円)	-	-	50,320,899
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.7	1.0	35.7

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア : 大韓民国、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ
 (2) その他 : 北米、南米、欧州
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社等及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)フジクラ	東京都江東区	53,075,808	電線ケーブル及び附属品の製造・販売	直接 20.13%	当社役員のうち一名が兼任している。	当社が製品を販売	製品の販売	8,124	売掛金	2,669

- (注) 1. 関連当事者との取引金額はすべて消費税等抜きとなっておりますが、期末残高には、消費税等が含まれております。
 2. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社等及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)フジクラ	東京都江東区	53,075,808	電線ケーブル及び附属品の製造・販売	直接 20.13%	当社役員のうち一名が兼任している。	当社が製品を販売	製品の販売	5,838	売掛金	2,990

- (注) 1. 関連当事者との取引金額はすべて消費税等抜きとなっておりますが、期末残高には、消費税等が含まれております。
 2. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 626円52銭	1. 1株当たり純資産額 690円2銭
2. 1株当たり当期純利益 85円86銭	2. 1株当たり当期純利益 102円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同 左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,410,968	2,872,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,410,968	2,872,655
期中平均株式数(株)	28,079,492	28,079,171

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,350,459	20,249,993
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	758,272	874,672
(少数株主持分)	758,272	874,672
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,592,187	19,375,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	28,079,492	28,079,171

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は平成20年4月10日開催の取締役会において、株式売買契約が成立した段階で効力を発生させる停止条件付で、当社の100%子会社FUJICHEM,INC.(フジケムインコーポレーテッド 以下FCIという)がRED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.の全株式を63.2百万米ドル(約65億円)で取得することを決議し、平成20年4月19日に株式売買契約が成立いたしました。

当社はこれに伴い、FCIに対し買収資金として63.2百万米ドル(約65億円)の追加投資及び融資を行い、FCIは平成20年5月30日に株式を取得しました。

1. 株式取得の目的

- (1) コーティング事業をベースにして、北米で事業進出、収益事業を確立する。
- (2) グローバル化を加速し、日米欧・3極ネットワークを強化する。(含むアジア)
- (3) 技術、生産、設備面での相乗効果を期待する。

2. 買収する子会社の名称、主な事業内容、規模

名称	RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.
代表者	Charles D. Storms
所在地	1107 East Louisiana Street, Evansville, Indiana 47711 USA
主な事業内容	塗料の製造販売
資本金	107千米ドル(平成20年4月21日現在)
発行済株式総数	212,503株(平成20年4月21日現在)
財政状態及び経営成績	総資産 50,808千米ドル(平成19年10月期) 純資産 32,213千米ドル(平成19年10月期) 売上高 75,854千米ドル(平成19年10月期) 経常利益 4,215千米ドル(平成19年10月期) 当期純利益 4,389千米ドル(平成19年10月期)

3. 本件の概要

取得先	Charles D. Storms 他10名
取得株式数	212,503株(所有割合100%)
取得価額	63.2百万米ドル(約65億円)
株式取得日	平成20年5月30日
資金調達方法	間接金融

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,600,000	1.24	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,000,000	1,600,000	1.24	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			2,014,827		1,816,845
2. 受取手形	1 3		4,126,063		4,395,469
3. 売掛金	1		4,394,313		5,075,358
4. 商品・製品			1,302,341		1,404,435
5. 半製品			231,456		250,630
6. 原材料			1,094,876		1,257,798
7. 仕掛品			23,991		18,123
8. 貯蔵品			20,583		23,792
9. 前払費用			23,224		26,753
10. 繰延税金資産			279,540		265,829
11. 短期貸付金			32,347		45,176
12. その他			201,104		49,382
流動資産合計			13,744,670	53.0	14,629,595
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		4,298,610		4,325,166	
減価償却累計額		1,894,964	2,403,645	2,097,878	2,227,288
(2) 構築物		919,891		941,771	
減価償却累計額		470,896	448,995	528,709	413,061
(3) 機械及び装置		6,812,285		7,064,419	
減価償却累計額		4,538,995	2,273,290	4,889,533	2,174,885
(4) 車両運搬具		63,901		63,911	
減価償却累計額		48,626	15,274	53,789	10,122
(5) 工具・器具及び備品		2,209,344		2,339,257	
減価償却累計額		1,627,107	582,237	1,843,364	495,893
(6) 土地			2,787,457		2,787,457
(7) 建設仮勘定			209,132		53,011
有形固定資産合計			8,720,032	33.7	8,161,719

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		56,008		93,801	
無形固定資産合計		56,008	0.2	93,801	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,128,874		1,433,861	
(2) 関係会社株式		567,796		420,220	
(3) 関係会社出資金		123,419		123,419	
(4) 出資金		90		90	
(5) 従業員長期貸付金		121,597		91,550	
(6) 関係会社長期貸付金		73,450		172,600	
(7) 長期前払費用		3,833		3,833	
(8) 繰延税金資産		191,555		592,325	
(9) 敷金		152,511		152,137	
(10) 事業保険		9,915		1,788	
(11) 会員権		31,760		39,105	
貸倒引当金		4,420		3,800	
投資その他の資産合計		3,400,384	13.1	3,027,132	11.7
固定資産合計		12,176,426	47.0	11,282,653	43.5
資産合計		25,921,097	100.0	25,912,249	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1 3	853,307		797,172	
2. 買掛金	1	4,408,004		3,953,567	
3. 未払金		1,335,003		585,056	
4. 未払費用		314,743		383,548	
5. 未払法人税等		844,185		797,573	
6. 預り金		15,317		25,059	
7. 賞与引当金		359,802		375,158	
8. 取締役賞与引当金		20,000		-	
9. 設備等支払手形		213,487		101,305	
10. その他	3	7,641		8,148	
流動負債合計		8,371,493	32.2	7,026,590	27.1
固定負債					
1. 退職給付引当金		1,426,699		1,443,041	
2. 役員退職慰労引当金		346,135		-	
3. 長期未払金		-		333,222	
4. その他		29,172		29,057	
固定負債合計		1,802,006	7.0	1,805,321	7.0
負債合計		10,173,500	39.2	8,831,911	34.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			3,712,886	14.3		3,712,886	14.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,400,390			3,400,390		
(2) その他資本剰余金		519			575		
資本剰余金合計			3,400,909	13.1		3,400,965	13.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		237,022			237,022		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		474,000			474,000		
繰越利益剰余金		7,159,496			9,080,832		
利益剰余金合計			7,870,519	30.4		9,791,855	37.8
4. 自己株式			24,599	0.1		24,684	0.1
株主資本合計			14,959,715	57.7		16,881,022	65.1
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			787,881	3.1		199,315	0.8
評価・換算差額等合計			787,881	3.1		199,315	0.8
純資産合計			15,747,596	60.8		17,080,338	65.9
負債純資産合計			25,921,097	100.0		25,912,249	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高	4		25,357,473	100.0		27,638,486	100.0
売上原価							
1. 商品製品期首たな卸高		1,014,443			1,302,341		
2. 当期商品仕入高	1	3,397,588			4,147,728		
3. 当期製品製造原価		14,357,582			14,974,033		
合計		18,769,613			20,424,103		
4. 商品製品期末たな卸高		1,302,341			1,404,435		
5. 他勘定振替高	2	499,256	16,968,016	66.9	627,413	18,392,255	66.5
売上総利益			8,389,457	33.1		9,246,231	33.5
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		496,195			758,704		
2. 販売諸経費		498,530			253,450		
3. 広告宣伝費		24,508			33,518		
4. 役員報酬		156,540			207,297		
5. 給料手当		655,763			700,214		
6. 賞与		151,116			154,741		
7. 賞与引当金繰入額		117,741			134,612		
8. 取締役賞与引当金繰入額		20,000			-		
9. 法定福利費		154,062			161,739		
10. 厚生費		53,412			52,310		
11. 退職給付費用		52,864			52,951		
12. 役員退職慰労引当金繰入額		35,447			8,687		
13. 減価償却費		62,896			120,482		
14. 賃借料		134,549			134,528		
15. 交際費		60,127			59,402		
16. 旅費交通費		146,963			173,112		
17. 通信費		26,236			28,191		
18. 租税公課		60,928			64,023		
19. 消耗品費		16,990			18,262		
20. 光熱水道費		7,597			7,925		
21. 維持修繕費		10,627			14,313		
22. 研究開発費	3	1,732,797			1,791,855		
23. 雑費		406,069	5,081,963	20.0	553,256	5,483,572	19.8
営業利益			3,307,493	13.1		3,762,659	13.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		7,580		9,830	
2. 受取配当金	4	128,035		133,022	
3. 賃貸料収入	4	64,307		70,337	
4. 為替差益		8,975		9,497	
5. 助成金収入		-		19,864	
6. 保険解約益		-		5,449	
7. 雑収入		10,938	219,836	10,471	258,473
			0.8		0.9
営業外費用					
1. 支払利息		3,003		21,826	
2. 固定資産税		12,765		12,816	
3. 減価償却費		3,721		4,050	
4. 固定資産除却損	5	17,582		8,153	
5. 支払手数料		25,265		4,010	
6. 手形売却損		7,905		8,317	
7. 雑支出		10,269	80,512	12,514	71,689
			0.3		0.3
経常利益			3,446,817		3,949,442
			13.6		14.3
特別損失					
1. 投資有価証券評価損		-	-	104,469	104,469
					0.4
税引前当期純利益			3,446,817		3,844,973
			13.6		13.9
法人税、住民税及び事業税		1,291,802		1,373,234	
法人税等調整額		89,358	1,202,444	16,898	1,390,132
			4.7		5.0
当期純利益			2,244,373		2,454,840
			8.9		8.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			12,488,484	86.7		12,862,989	85.8
労務費			985,249	6.8		1,008,162	6.7
経費							
減価償却費		428,077			567,809		
その他		504,598	932,676	6.5	557,980	1,125,789	7.5
当期総製造費用			14,406,410	100.0		14,996,941	100.0
期首仕掛品たな卸高	2		219,869			272,768	
合計			14,626,279			15,269,710	
期末仕掛品たな卸高	3		255,447			270,549	
他勘定振替高	4		13,249			25,127	
当期製品製造原価			14,357,582			14,974,033	

(注) 1. 原価計算の方法は組別原価計算によってお
 ります。
 2. 期首仕掛品たな卸高には期首半製品
 204,274千円を含んでおります。
 3. 期末仕掛品たな卸高には期末半製品
 231,456千円を含んでおります。
 4. 他勘定振替高は仕掛品・半製品の売却、販
 売費及び一般管理費への振替等でありま
 す。

(注) 1. 原価計算の方法は組別原価計算によってお
 ります。
 2. 期首仕掛品たな卸高には期首半製品
 231,456千円を含んでおります。
 3. 期末仕掛品たな卸高には期末半製品
 250,630千円を含んでおります。
 4. 他勘定振替高は仕掛品・半製品の売却、販
 売費及び一般管理費への振替等でありま
 す。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高（千円）	3,712,886	3,400,390	519	3,400,909	237,022	80,000	474,000	5,332,476	6,123,498	23,894	13,213,400
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）				-				252,719	252,719		252,719
剰余金の配当(中間配当)				-				224,633	224,633		224,633
取締役賞与（注）				-				20,000	20,000		20,000
退職給与積立金の取崩し（注）				-		80,000		80,000	-		-
当期純利益				-				2,244,373	2,244,373		2,244,373
自己株式の取得				-					-	705	705
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				-					-		-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	80,000	-	1,827,020	1,747,020	705	1,746,314
平成19年3月31日残高（千円）	3,712,886	3,400,390	519	3,400,909	237,022	-	474,000	7,159,496	7,870,519	24,599	14,959,715

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残（千円）	1,190,216	1,190,216	14,403,616
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）		-	252,719
剰余金の配当(中間配当)		-	224,633
取締役賞与（注）		-	20,000
退職給与積立金の取崩し（注）		-	-
当期純利益		-	2,244,373
自己株式の取得		-	705
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	402,335	402,335	402,335
事業年度中の変動額合計（千円）	402,335	402,335	1,343,979
平成19年3月31日残高（千円）	787,881	787,881	15,747,596

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	3,712,886	3,400,390	519	3,400,909	237,022	474,000	7,159,496	7,870,519	24,599	14,959,715	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当				-			533,504	533,504		533,504	
当期純利益				-			2,454,840	2,454,840		2,454,840	
自己株式の取得				-					143	143	
自己株式の処分			55	55					58	113	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)				-						-	
事業年度中の変動額合計	-	-	55	55			1,921,336	1,921,336	84	1,921,307	
平成20年3月31日残高 (千円)	3,712,886	3,400,390	575	3,400,965	237,022	474,000	9,080,832	9,791,855	24,684	16,881,022	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	787,881	787,881	15,747,596
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	533,504
当期純利益		-	2,454,840
自己株式の取得		-	143
自己株式の処分		-	113
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	588,565	588,565	588,565
事業年度中の変動額合計	588,565	588,565	1,332,741
平成20年3月31日残高 (千円)	199,315	199,315	17,080,338

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2.</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>機械及び装置については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	9年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2. デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>機械及び装置については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12,935千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ40,672千円減少しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	9年
建物	3～50年								
機械及び装置	9年								
建物	3～50年								
機械及び装置	9年								

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は従業員賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 取締役賞与引当金 取締役賞与の支払いに備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれの翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金の処理方法 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,747,596千円で変わりありません。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(取締役賞与引当金) 当社は従来、取締役賞与の支出に備えて、事業年度における支給見込額の会計期間負担額を計上しておりましたが、役員報酬体系の見直しに伴い、平成19年6月28日の定時株主総会決議により、取締役賞与制度を廃止することを決定しました。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 当社は従来、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬体系の見直しに伴い、平成19年6月28日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。これにより、役員の退職時に役員に対し、役員退職慰労金制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することが決議されました。 これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額333,222千円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,250,056千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">862,208</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">66,334</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">197,283</td> </tr> </table> <p>2. コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table> <p>3. 事業年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">656,968千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">174,480</td> </tr> <tr> <td>その他(設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">49,052</td> </tr> </table>	受取手形	2,250,056千円	売掛金	862,208	支払手形	66,334	買掛金	197,283	貸出コミットメント総額	2,000,000 千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	受取手形	656,968千円	支払手形	174,480	その他(設備支払手形)	49,052	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,826,178 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">903,619</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">51,912</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">209,350</td> </tr> </table> <p>2. コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table> <p>3.</p>	受取手形	1,826,178 千円	売掛金	903,619	支払手形	51,912	買掛金	209,350	貸出コミットメント総額	2,000,000 千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000
受取手形	2,250,056千円																																		
売掛金	862,208																																		
支払手形	66,334																																		
買掛金	197,283																																		
貸出コミットメント総額	2,000,000 千円																																		
借入実行残高	-																																		
差引額	2,000,000																																		
受取手形	656,968千円																																		
支払手形	174,480																																		
その他(設備支払手形)	49,052																																		
受取手形	1,826,178 千円																																		
売掛金	903,619																																		
支払手形	51,912																																		
買掛金	209,350																																		
貸出コミットメント総額	2,000,000 千円																																		
借入実行残高	-																																		
差引額	2,000,000																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												
<p>1. 主として外注加工先よりの買入高であります。</p> <p>2. 他勘定振替高は主として外注加工先に有償支給した製品であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,732,797千円</p> <p>4. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,152,336 千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">14,270</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">104,200</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損は、建物11,246千円、構築物53千円、機械及び装置4,385千円、車両運搬具150千円、工具・器具及び備品1,747千円であります。</p>	売上高	6,152,336 千円	賃貸料収入	14,270	受取配当金	104,200	<p>1. 主として外注加工先よりの買入高であります。</p> <p>2. 他勘定振替高は主として外注加工先に有償支給した製品であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,791,855千円</p> <p>4. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,729,005 千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">19,070</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">102,848</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損は、建物886千円、構築物16千円、機械及び装置6,974千円、車両運搬具138千円、工具・器具及び備品136千円であります。</p>	売上高	6,729,005 千円	賃貸料収入	19,070	受取配当金	102,848
売上高	6,152,336 千円												
賃貸料収入	14,270												
受取配当金	104,200												
売上高	6,729,005 千円												
賃貸料収入	19,070												
受取配当金	102,848												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	36	0	-	37
合計	36	0	-	37

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	37	0	0	37
合計	37	0	0	37

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 格相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具・器具及 び備品	158,027	89,048	68,979	工具・器具及 び備品	166,757	116,306	50,451
その他 無形固定資産	6,816	3,261	3,554	その他 無形固定資産	6,816	4,965	1,850
合計	164,843	92,309	72,533	合計	173,573	121,271	52,301
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 35,230千円 1年超 37,303 合計 72,533				同 左 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 33,458千円 1年超 18,843 合計 52,301			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 37,000千円 減価償却費相当額 37,000				同 左 (3)支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 36,888千円 減価償却費相当額 36,888			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,997千円 1年超 4,195 合計 7,192				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,626千円 1年超 1,569 合計 4,195			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳の内容 繰延税金資産 社会保険料 17,390千円 賞与引当金 146,416 取締役賞与引当金 8,138 未払事業税 77,468 退職給付引当金 583,113 役員退職慰労引当金 140,854 たな卸資産評価損 29,731 長期前払費用 5,086 投資有価証券評価損 8,648 会員権評価損 29,710 無形固定資産減損 2,188 減損損失 35,556 その他 3,650 繰延税金資産 小計 1,087,953 評価性引当額 76,103 繰延税金資産 合計 1,011,850 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 540,754 繰延税金負債 合計 540,754 繰延税金資産の純額 471,095	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳の内容 繰延税金資産 社会保険料 18,892千円 賞与引当金 152,665 未払事業税 71,624 退職給付引当金 590,064 長期未払金 135,599 たな卸資産評価損 22,248 長期前払費用 1,017 投資有価証券評価損 8,648 会員権評価損 26,346 減損損失 35,556 その他 5,027 繰延税金資産 小計 1,067,691 評価性引当額 72,739 繰延税金資産 合計 994,952 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 136,798 繰延税金負債 合計 136,798 繰延税金資産の純額 858,154
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳 法定実効税率(調整) 40.7 % 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 住民税均等割 0.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5 試験研究費の税額控除 6.0 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳 法定実効税率(調整) 40.7 % 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 住民税均等割 0.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4 試験研究費の税額控除 4.9 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 560円83銭	1. 1株当たり純資産額 608円29銭
2. 1株当たり当期純利益 79円93銭	2. 1株当たり当期純利益 87円43銭
同 左	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,244,373	2,454,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,244,373	2,454,840
期中平均株式数(株)	28,079,492	28,079,171

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は平成20年4月10日開催の取締役会において、株式売買契約が成立した段階で効力を発生させる停止条件付で、当社の100%子会社FUJICHEM,INC.(フジケムインコーポレーテッド 以下FCIという)がRED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.の全株式を63.2百万米ドル(約65億円)で取得することを決議し、平成20年4月19日に株式売買契約が成立いたしました。

当社はこれに伴い、平成20年5月22日にFCIに対し買収資金として63.2百万米ドル(約65億円)の追加投資及び融資を行いました。

1. 株式取得の目的

- (1) コーティング事業をベースにして、北米で事業進出、収益事業を確立する。
- (2) グローバル化を加速し、日米欧・3極ネットワークを強化する。(含むアジア)
- (3) 技術、生産、設備面での相乗効果を期待する。

2. 買収する子会社の名称、主な事業内容、規模

名称	RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.
代表者	Charles D. Storms
所在地	1107 East Louisiana Street, Evansville, Indiana 47711 USA
主な事業内容	塗料の製造販売
資本金	107千米ドル(平成20年4月21日現在)
発行済株式総数	212,503株(平成20年4月21日現在)
財政状態及び経営成績	総資産 50,808千米ドル(平成19年10月期) 純資産 32,213千米ドル(平成19年10月期) 売上高 75,854千米ドル(平成19年10月期) 経常利益 4,215千米ドル(平成19年10月期) 当期純利益 4,389千米ドル(平成19年10月期)

3. 本件の概要

取得先	Charles D. Storms 他10名
取得株式数	212,503株(所有割合100%)
取得価額	63.2百万米ドル(約65億円)
株式取得日	平成20年5月30日
資金調達方法	間接金融

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	藤倉ゴム工業(株)	569,840	235,913
		日本シイエムケイ(株)	205,942	207,383
		(株)みずほフィナンシャルグループ	563	205,503
		オリジン電気(株)	200,000	122,800
		極東貿易(株)	479,860	109,887
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	161	105,314
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	100	100,000
		寺岡製作所(株)	150,000	91,200
		(株)巴川製紙所	360,000	74,160
		藤倉航装(株)	72,500	46,385
		その他の11銘柄	268,660	135,312
		計	2,307,625	1,433,861

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,298,610	30,266	3,710	4,325,166	2,097,878	205,737	2,227,288
構築物	919,891	22,439	559	941,771	528,709	58,356	413,061
機械及び装置	6,812,285	323,168	71,034	7,064,419	4,889,533	414,598	2,174,885
車両運搬具	63,901	2,930	2,920	63,911	53,789	7,943	10,122
工具・器具及び備品	2,209,344	144,579	14,665	2,339,257	1,843,364	230,786	495,893
土地	2,787,457	-	-	2,787,457	-	-	2,787,457
建設仮勘定	209,132	443,228	599,350	53,011	-	-	53,011
有形固定資産計	17,300,623	966,612	692,240	17,574,995	9,413,275	917,421	8,161,719
無形固定資産							
ソフトウェア	81,642	63,283	1,221	143,704	49,902	24,628	93,801
無形固定資産計	81,642	63,283	1,221	143,704	49,902	24,628	93,801
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	水系塗料工場電気幹線	6,792	千円
	研究棟改修	8,184	
構築物	工場門扉	5,590	
	研究所門扉	3,700	
機械装置	アクリベース製造設備	98,184	
	F工場製造設備	73,770	
	水系工場	52,172	
工具・器具・備品	試験研究機器	86,941	
	品質管理用測定機器	18,227	
建設仮勘定	色物増産対応工事	21,327	
ソフトウェア	新物流管理システム	52,357	
	自動倉庫管理システム	8,650	

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	スポットクーラー	3,710	千円
構築物	工場門扉	409	
機械装置	自動倉庫管理システム	15,464	
工具・器具・備品	工場機器	12,253	
ソフトウェア	内部統制文書作成ソフトウェア	1,100	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,420	-	620	-	3,800
賞与引当金	359,802	375,158	359,802	-	375,158
取締役賞与引当金	20,000	-	20,000	-	-
退職給付引当金	1,426,699	155,433	139,091	-	1,443,041
役員退職慰労引当金	346,135	8,687	21,600	333,222	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,543
預金	
当座預金	1,756,174
普通預金	5,709
通知預金	30,000
別段預金	7,418
計	1,799,302
合計	1,816,845

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

得意先別	金額(千円)
極東貿易(株)	1,474,435
フジケミ近畿(株)	868,000
(株)榎屋	767,105
フジケミ東京(株)	688,431
フジケミカル(株)	269,588
その他	327,908
合計	4,395,469

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	1,223,956
5月	1,056,680
6月	1,209,357
7月	477,502
8月	201,359
9月以降	226,612
合計	4,395,469

(3) 売掛金

(a) 相手先別明細

取引先	金額(千円)
極東貿易(株)	897,153
承永物産(株)	400,667
京セラミタ(株)	383,663
GODA	317,249
フジケミ東京(株)	260,815
その他	2,815,807
合計	5,075,358

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
4,394,313	31,573,381	30,892,336	5,075,358	85.9	54.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

内訳	商品・製品 (千円)	半製品(千円)	原材料(千円)	仕掛品(千円)	貯蔵品(千円)
コーティング	983,248	96,409	78,508	3,673	-
化成品	258,056	12,663	6,002	14,064	-
電子材料	163,130	141,557	924,180	385	-
顔料類	-	-	30,696	-	-
溶剤類	-	-	17,584	-	-
樹脂類	-	-	93,994	-	-
包装容器類	-	-	-	-	17,359
その他	-	-	106,831	-	6,433
合計	1,404,435	250,630	1,257,798	18,123	23,792

流動負債

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭永ケミカル(株)	215,410
柏木(株)	144,750
石川興産(株)	90,794
藤光樹脂(株)	51,912
繁和産業(株)	46,556
その他	247,748
計	797,172

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	229,415
5月	181,935
6月	205,176
7月	150,744
8月	29,901
9月以降	-
合計	797,172

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	690,082
三菱商事(株)非鉄金属本部	265,800
川口薬品(株)	224,129
D I C(株)	206,353
三菱レイヨン(株)	195,826
その他	2,371,373
合計	3,953,567

(3) 未払金

区分	金額(千円)
設備未払金	138,334
銀地金リース未払金	293,410
未払消費税	144,082
その他	9,227
合計	585,056

(4) 設備等支払手形

(a) 相手先内訳

相手先	金額(千円)
(株)サン設備	13,154
日本錬水(株)	8,202
河本工業(株)	5,957
日新工業(株)	5,891
イシグロ(株)	5,513
その他	62,584
計	101,305

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	21,659
5月	32,219
6月	22,902
7月	13,219
8月	11,303
9月以降	-
合計	101,305

固定負債

(1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,835,722
未認識数理計算上の差異	6,262
年金資産	398,942
合計	1,443,041

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交換手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第96期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第97期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告

平成19年9月28日関東財務局長に提出

事業年度（第96期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年11月5日関東財務局長に提出

事業年度（第96期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成20年6月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

みずず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)ホに記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月6日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月10日開催の取締役会において、子会社のFUJICHEM,INC.がRED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.の株式を取得することを決議した。FUJICHEM,INC.は平成20年4月19日に株式売買契約を締結し、平成20年5月30日に株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

みずず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月6日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月10日開催の取締役会において、子会社のFUJICHEM,INC.がRED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.の株式を取得することを決議し、平成20年4月19日に株式売買契約を締結するとともに、平成20年5月22日に子会社に対して買収資金の追加投資及び融資を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。